

事業実施体制

1. 全学的に事業を実施する体制

長浜バイオ大学では、バイオサイエンス研究を活性化させることを何よりも重要視している。そこで、本学の研究活動を促進するために、学内に研究推進機構を置き、学長協議会のメンバーであり、理事、評議員を務める大学院研究科長が研究推進機構長の任についている。また、研究推進機構には、本学の研究全般における計画を立案し優先課題を審議する研究政策委員会、本学において決定された研究を遂行する上で必要な全ての研究機器の購入、維持、管理の計画を立案する共通機器委員会と研究推進をサポートする研究推進機構事務室を置くことで、本学の研究における効果的な推進を強力に推し進めている。また、この研究政策委員会や共通機器委員会において立案された研究計画については学長が議長を務める学長協議会にて審議され、必要に応じて変更、改訂が行われることで、研究政策における学長のリーダーシップを担保している。

本学において研究ブランディング事業を優先課題として推進するために、学内に学長、研究科長、各学科長等からなる「長浜バイオ大学研究ブランディング事業実施委員会」を設置し、本事業についての全学的方針、支援体制の整備、自己点検・評価等を審議する体制を構築している。また、この実施委員会で制定された方針が大学全体の研究方針と齟齬がないかどうかなどを審議し、全学からの意見を聴取する場として、学部長や研究科長、機構長などで構成される学長協議会を設置している。長浜バイオ大学の最優先課題である研究推進においては、世界最先端のバイオサイエンスの基礎研究に力を入れると共に、本学が地域の中核大学となるという目標から、地域社会、産業と連携協働し、地域に貢献できる研究を行うという方針がすでに表明され、これが機関決定されている。この方針に従い、これまで本学においては、全学で取り組む重点研究課題として「個体レベルの新規分子イメージング技術の開発とその有効性の検証」や「バイオインフォマティクスを用いたバイオサイエンス研究の拠点形成」「湖北の食品産業へのバイオサイエンスの貢献研究」などが重点項目として採用され、実際に全学的対応で運用されている。本申請事業である「フレキシブル植物工場システムと先端バイオ技術を基盤とした新たなグリーンイノベーションの発信」は「湖北の食品産業へのバイオサイエンスの貢献研究」を発展させ、長浜で古くから栽培されている伝承野菜や有用な植物成分を含む新たな地元野菜をフレキシブル植物工場や本学が有する分析装置、栽培装置、バイオインフォマティクスを用いて強力に推し進める新規研究事業である。そのため、本事業を展開するためには、フレキシブル植物工場システムを用いた栽培技術やメタボロームやトランスクリプトーム、代謝解析を行う分析技術、得られたビッグデータを解析しうるコンピューターバイオサイエンスシステム、安全性やその効果を実証する動物実験システムが必須となる。そこで、本事業を遅滞なく効率的に進めるために、バイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科が連携して本事業に取り組めるように、学長や学科長、研究推進機構長などで構成される「長浜バイオ大学研究ブランディング事業実施委員会」を新たに組織し、本事業の研究母体とすると共に、研究推進機構事務室が本事業を側面から支援する体制を構築した。さらに、本事業については、理事長、事務局長、学長などで構成される本学法人の常務理事会が第四期中期事業計画の柱の一つとして推進することを機関決定することにより、本事業への継続的で優先的な予算配分を担保するとともに、学長協議会、教授会、研究科委員会、研究政策委員会などでも、本事業を全学的に進めることを各機関で決定することで、本事業推進を強力に推し進める体制を構築している。また、地域・社会への情報発信はアドミッションオフィスや広報担当、キャリアセンター等の学内機関が協力して行うと共に、長浜バイオクラスターや滋賀バイオ産業推進機構などの外部機関とも連携し、幅広く広報活動を行うことが決定されている。

2. 研究活動、ブランディング戦略、事業全体のそれぞれのPDCAサイクルとその連携による有効的な実施

1) 学内の実施体制

本学においては、第四期中期事業計画として①世界トップレベルの研究を維持し、より発展させること②高い研究能力を基盤とした質の高い教育を行うこと③地域社会や地域産業に貢献する研究を行うことで地域の中核大学となるという目標を掲げている。そこで、これらの各目標を達成するために、長浜バイオ大学の教学、研究活動、ブランディング戦略、研究ブランディング事業においてそれぞれPDCAサイクルを構築し、これを機能させている。本学における研究活動を効果的に推進させるため、学内に研究推進機構を設置し、この機構の長として学長協議会のメンバーであり、理事、評議員を務める大学院研究科長が研究推進機構長の任にあっている。また、この研究推進機構には、本学の研究全般における詳細な計画案を立案する研究政策委員会、本学における全ての研究機器の購入、維持、管理の計画を立案する共通機器委員会と研究推進をサポートする研究推進機構事務室を置くことで、本学の研究を教職協同で強力に推し進める体制を構築している。本学の研究PDCAとしては、まず本学の研究方針や計画の方向性の立案において学長のリーダーシップが発揮できるように、学長が議長を務める学長協議会をActionにおいている。さらに、ここには全学の研究方針を具現化するための詳細な研究計画を策定する組織として、研究政策委員会や共通機器委員会をおいている。この様にして提案された詳細な研究計画案は本学の研究政策と齟齬がないかどうかを再度、学長協議会でヒアリングし、審議した後に、Actionを担う教授会や研究科委員会で最終的に審議され、研究計画方針の周知がなされる。その後、Doとして各学科の教員や大学院研究科の教員、大学院学生、職員らがこの研究計画に沿って最大の努力を行うことで、研究を遂行することになっている。また、この研究計画が効果的に遂行されたかどうかについては、本学に設置されているIR室において詳細なデータをまとめる。このデータを基に、研究戦略を検証し検証結果に基づく改善案の提案を行うために、学部長を委員長とする長浜バイオ大学大学院教学・研究検証委員会

をCheck機構として設置している。検証委員会から上がってきた検証結果と改善提案は、学長が議長を務める学長協議会に提出され、学外の有識者等からなる外部検証委員会に意見を求めた後、学長は研究遂行に関連する各委員会の長に対して研究改善の実施を求め、本学における研究の効果的な実現を図ることになっている。

長浜バイオ大学のブランディング戦略の具現化を目指して、本学ではブランディング戦略に関するPDCAサイクルを構築し機能させている。大学のブランディング戦略においても全学的で統一的な方向性が担保できるように、学長が議長となっている学長協議会において全学的な方針と計画を策定し、常任理事会においてこれを再度議論する。このようにして策定された大学ブランディング方針を具現化するための詳細な研究計画を立案する組織として、アドミッションオフィス、広報委員会、研究政策委員会、教務委員会などの関係する様々な委員会をActionに置いている。この様にして提案された詳細な研究計画案は、全学的なブランディング戦略と整合性がとれるかどうかを学長協議会において審議し、Actionを担う教授会や研究科委員会でブランディング方針の周知がなされる。その後、Doとして各学科の教員や大学院研究科の教員、大学院学生、職員らがこの策定された計画に沿って最大の努力を行うことで、本学のブランド力向上に努めることになっている。また、この研究計画が効果的に遂行されたかどうかについては、本学に設置されているIR室においてデータをまとめる。このデータを基に、ブランディング戦略を検証し検証結果に基づく改善案の提案を行うために、他大学の教員、職員、産業界の関係者、企業の社長、保護者会の会長などと本学の教員とで構成される、ブランディング事業検証委員会をCheck機構として設置している。検証委員会から上がってきた検証結果と改善提案は、学長協議会に提出され、学長は計画遂行に関連する各委員会の長に対してブランディング戦略案の改善の実施を求め、本学におけるブランディング戦略の効果的な実現を図ることになっている。

また、長浜バイオ大学研究ブランディング事業を機能的に遂行するためにも独自のPDCAを設置している。Actionの部分に学長や研究科長、各学科長によって構成される長浜バイオ大学研究ブランディング事業実施委員会が置かれ、この委員会で立案された計画は、全学的なブランディング戦略と整合性がとれるかどうかを学長協議会で審議した後、Actionに相当する教授会や研究科委員会、職員課長会などでブランディング方針の周知がなされる。その後、Doとして各学科の教員や大学院研究科の教員、職員らがこの計画に沿って最大の努力を行うことで、本事業の推進を担保することになっている。また、この計画が機能的に遂行されたかどうかについては、本学のIR室において分析し、この分析されたデータを基に、ブランディング事業を検証し検証結果に基づく改善案の提案を行うために、他大学の教員、職員、ブランディング事業においてそのステークホルダーとなる産業界の関係者、地元自治体の関係者、企業の社長、保護者会の会長などと本学の教員とで構成される、ブランディング事業検証委員会をCheck機構として設置している。検証委員会からの検証結果と改善提案は、長浜バイオ大学研究ブランディング事業実施委員会に提出され、ブランディング事業の機能的な実施に向けた具体的な改善案を策定することになっている。

2) 学外との有機的な連携

長浜バイオ大学は、地域産業貢献における中核大学となることを本学のブランディング戦略の一つと定め、開学以来、地域社会との連携に積極的に関わってきた。この様な産学協同での事業展開と地元産業への貢献を効果的に行うため、滋賀県とは「滋賀県と長浜バイオ大学バイオ大学との連携・強力に関する包括協定」を2017年に締結し、産業の振興や環境の保全、教育の振興、健康作りの推進、地域の活性化などに関する具体的な事業に両者が協同で取り組むことが決定している。また、地元長浜市とは2005年に「長浜バイオ大学と長浜市との相互協力に関する協定」を締結しており、長浜市のバイオ産業の振興や教育及び生涯学習、文化の振興、地域の活性化に関する事業を協同で取り組むことが決定している。また、地域の成長産業の発掘・育成について本学を含む滋賀県下の6大学と、滋賀銀行、関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザなどとの間で連携協定を締結しており、地域振興において他大学や銀行との連携を協議する場を設けている。また、長浜市の産業振興及び地域振興に必要な事業を行い、長浜市の地域活性化を図ることを目的とした「長浜バイオクラスターネットワーク」や「滋賀バイオ産業推進機構」、「滋賀バイオプロジェクト創出サロン」に、理事や委員長、会長としてその運営に本学が密接に関わっている。特に、「長浜バイオクラスターネットワーク」の推進組織として本学が主体となる「長浜アカデミックサポートチーム」を組織し、本学が効果的な地域貢献を行うために必要な地元産業とのマッチングや、地域連携に必要な情報の収集、住民の意見を聞く場を設けている。

本申請事業に関しては、「小谷城スマートIC周辺6次産業化拠点構想」において、伝承野菜である尾上菜の系統解析と生理活性の評価、アイスプラントに含まれる生理活性の評価、カルノシン酸高含有セージの栽培法確立という本申請事業と一致する方向で本学が参画することが決定されており、長浜市と連携して進める体制を構築している。また、本事業申請に先立ち、地元の農家や伝承野菜研究家、植物工場栽培企業、長浜バイオクラスターネットワークなどからなる伝承野菜プロジェクトチームや薬効植物研究プロジェクトチームを組織し、本事業に関する意見聴取を行い、本事業の方向性を決定すると共に、このプロジェクトチームを介して、実際に種子や植物体等の必要な資材を提供してもらっている。さらに、本事業の自己点検・評価においては、専門の見地から他大学や企業を、ステークホルダーとして長浜市役所や保護者会、地元農家から外部評価委員を招聘しており、事業の計画段階から自己点検・評価体制まで本学と地元自治体、および地域の各種団体、企業との間で有機的な連携がとれるように組織を構築してきた。